

1. 活力ある田園のまちづくり

〈各 論〉

1

活力ある田園のまちづくり

(1) 農林業の振興

現状と課題

本町の農業は、雨竜川左岸の肥沃な土壌と恵まれた自然条件により、水稻単作地帯として経営規模の拡大や近代化施設の早期導入を図り、生産性を高め、全道屈指の良質米の産地として発展してきました。

生産面においては、消費者の食の安全・安心や環境問題に対する関心の高まりに対応しながら、農業者及び農業関係者の努力により栽培技術の向上を図り、高品質でおいしい米づくりを目指しています。

販売・流通面においては、各施設の整備を図り、高品質米としてのブランドづくりや道内外市場に定着した野菜の安定供給と販路拡大と平行して農産物の広域出荷体制の拡充等に積極的な取り組みを行っています。

しかし、昨今の農業情勢は、米をはじめ畑作物や野菜などの価格が低迷し、後継者不足の中、高齢化の進行による担い手不足の深刻化など非常に厳しい状況にあり、農家戸数・農業従事者は減少を続けています。また、国においては「食料・農業・農村基本計画」の見直しや、日本経済に大きな影響をもたらす環太平洋連携協定（TPP）問題等により、農業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。

このような状況の中、持続可能な秩父別農業の振興・発展と担い手の育成を図るため、農地の集積や高収益作物を取り入れた複合経営体の育成・奨励を進めることが必要です。また、認定農業者や農業生産法人等の育成を図り、農業を魅力ある職業として選択しうるやり甲斐のあるものとなるよう、農業経営の発展を目指し、農業者の所得の向上と農村のにぎわいの創出を確立しなければなりません。さらに農業と関連産業を合わせた6次産業化の取組や地産地消の推進などの一体化した取組を通じた農業の可能性を広げることも必要です。

将来の本町の農業を担う若年農業経営者・後継者、地域の担い手の意向や農業経営に関する基本的条件を考慮しながら、農業者や関係団体が行う地域の農業振興を図るための自助努力を助長し、意欲のある者が目指す農業を支援するための施策を総合的に実施することが必要です。

林業をみますと、本町の林野面積は町面積の7.5%を占め、素材生産などはほとんど行われていません。しかし林野は自然保護の観点からも非常に重要なものであることから、今後も林野の保全に努めなければなりません。

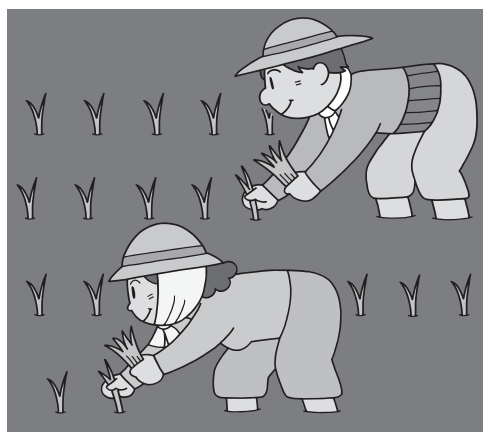
基本 目標

- ◇安定した農業経営の確立を図ります。
- ◇クリーン農業の推進及びブランド化の促進を図ります。
- ◇農業後継者・担い手の育成を図ります。
- ◇農地を集約し、生産性の向上を目指します。
- ◇都市との交流型農村を目指します。
- ◇新規就農者への支援に努めます。
- ◇林野の保全に努めます。



主・要・な・施・策

- ◇農業法人の育成・創出を図ります。
- ◇コントラクター等の経営支援組織の育成・創出を図ります。
- ◇複合経営・多角化経営の推進を図ります。
- ◇関係機関と連携し品質の均一性と安定供給による売れる米づくりの推進を図ります。
- ◇農業後継者の育成・確保に努めます。
- ◇地域における担い手を明確化し、農用地利用集積及び耕作放棄地の発生防止に努めます。
- ◇滞在型交流施設の観光資源を活用し、都市との交流型農村の形成を図ります。
- ◇直売方式を通じ、生産者と消費者が交流を深め新たな流通経路を開拓します。
- ◇農産物の地産地消を図ります。
- ◇新規就農者への支援策の推進を図ります。
- ◇6次産業化を図る事業者の支援策の充実に努めます。
- ◇森林の適正管理に努めます。



1. 活力ある田園のまちづくり

(2) 商業の振興

現状と課題

日常生活において、必要なものが地元の商店ですぐに購入できることは住みやすさの条件のひとつであり、商業活動の活性化はそのまま地域の活力を象徴するものです。住民を対象とした各種アンケートでも「商業の活性化」を望む声が多くありました。

本町の商業は、農業の振興と深い関わりの中で、安定した農業経営を背景に順調な発展を遂げてきました。

しかし、近隣都市へ大型店舗が進出するなど、地域の購買力は町外へ流出しています。さらに、近年は情報化の進展とともに、インターネット等による通信販売や、各種宅配サービスも広がりを見せ、自宅に居ながらにして買い物ができる時代になりました。

本町の商業はそのほとんどが小規模な事業所であり、高齢化や後継者等の問題を抱えて、投資力も低調なものとなっており、空き店舗も発生し、その利活用も課題になっています。

そのことにより、今後は購買機会も減少し、高齢者やインターネット等を利用できない町民が食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれる買い物弱者として顕在化する事も懸念されています。

そのため、関係機関等と連携を図りながら、地元消費者と対面販売するなど地域と密着した良さを生かし、特色ある商店街の活性化に向けた取り組みを促進することが必要です。

基本 目標

- ◇商店個々の経営改善や経営体質強化を図ります。
- ◇特色ある商店街の活性化を促進します。
- ◇商店街活動の促進と後継者の確保・育成を図ります。
- ◇多様なニーズに対応した商店街活動の促進を図ります。



主・要・な・施・策

- ◇イベント等の充実で集客力を高めるソフト事業を推進します。
- ◇住民の暮らしに密着した商業活動や特色ある商店街の活性化に向けた取り組みを促進します。
- ◇経営の近代化を図るため、経営指導の強化、融資制度の活用を図ります。
- ◇後継者の確保・育成を図るため、各種支援を行います。
- ◇新規就業支援の充実を図ります。
- ◇空き店舗の有効活用を図ります。
- ◇買い物弱者に対する支援の充実を図ります。



1. 活力ある田園のまちづくり

(3) 工業の振興と地場産業の創造・育成

現状と課題

現在の工業を取り巻く環境は、バブル経済崩壊後の景気の低迷など社会経済情勢の急激な変化により、一段と厳しさを増しており、経営の合理化や体質強化など経営の安定化が強く求められています。

そのため、新技術の導入や優秀な人材の育成・確保が重要であり、異業種間の交流などを進めて、既存企業の振興及び雇用機会の拡大を図ることが必要です。

また企業誘致では、昭和48年に農村地域工業導入地区の指定を受け、積極的な企業誘致を行った結果、4社の立地がありましたが、近年の景気の低迷などの影響により、現在は1社のみのお操業となっており、その労働力は少数で雇用の場の創出としては大きな効果を挙げていないのが現状です。

そこで、平成21年1月企業立地促進条例を施行し、優遇措置を制度化したほか、企業誘致に向けた土地の情報整理を行っています。平成25年に再生可能エネルギーを利用した取組として、旧町営牧場を活用して太陽光発電事業者の誘致を行うなど、一部では取組成果が上がっています。しかし、まちづくりのアンケート調査においても、「雇用の場の確保」を望む声が多いことから、今後も積極的な雇用施策が必要です。

一方、現在は主な地場産業として、トマトジュースの製造販売を行っており、町内外の消費者から高い評価を受けています。しかし、昨今の農家戸数の減少による経営規模の拡大や高齢化によりトマトの作付面積の減少が課題となっています。

今後はトマトの収量確保と安定供給に向けた各種施策の見直しを行い、さらには、今日の農業情勢から、地場産業の創出を本町の総合的発展の面からも重要な施策として、本町の特徴を活かし、農産物を原材料とした商品の製造販売など、農業と商工業・観光とが連携した地場産業の創造・育成を図っていくことが必要です。

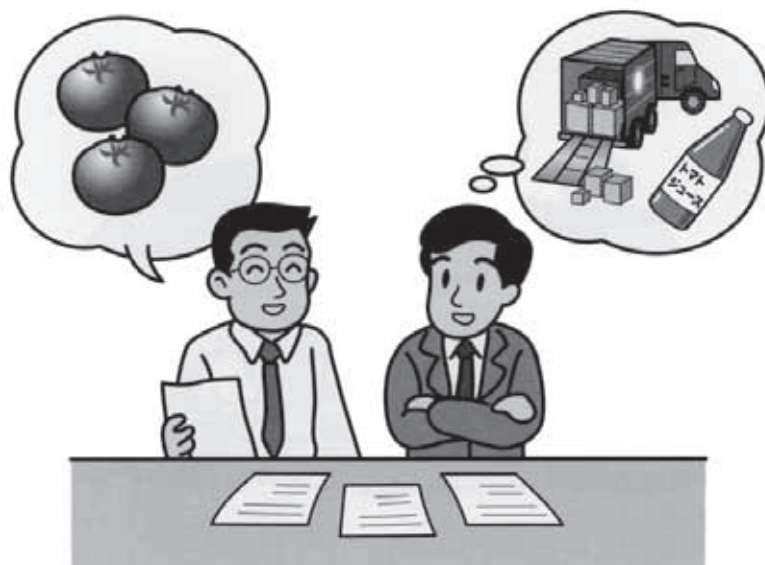
基本 目標

- ◇既存企業の育成、体質強化を図ります。
- ◇雇用の場の確保のため、若者に魅力ある優良企業の誘致に努めます。
- ◇地域資源を活用した特色ある産業の育成に努めます。
- ◇地域イメージと連携させた中で、地場製品の開発・販売やPRを進め、知名度の向上とイメージアップを図ります。



主・要・な・施・策

- ◇融資制度の活用促進などによる経営体質の強化に努めます。
- ◇進出企業に対する協力と優遇制度の活用支援を行います。
- ◇企業誘致のための、情報収集活動や関連団体との連携協力を積極的に推進します。
- ◇地域の特性を活かした新たな起業を支援します。



1. 活力ある田園のまちづくり

(4) 観光の振興

現状と課題

成熟社会への移行に伴い、様々な余暇活動（観光・レジャーなど）を楽しむ人たちが増えています。また、最近では都市の住民が地方の豊かな自然を求め、グリーン・ツーリズム（農山漁村滞在型体験）への関心が高まっています。

本町では、温泉を核とした地域活性化プロジェクトのもと、陸上競技場、インドアグラウンドのふれあいプラザ、パークゴルフ場、ゲートボール場、海洋センターなどを建設し、既存のファミリースポーツセンターと併せて、各種スポーツレクリエーション施設として町内外の数多くの人たちに親しまれています。

「ローズガーデンちっぷべつ」は高規格幹線道路パーキングエリアの供用開始と合わせて直結しており、多くの観光客が訪れ賑わいを見せています。

また、農業体験のできる滞在型交流の拠点として「交流体験農園なつみの里」や「観光体験牧場めえーめえランド」も開園し、都市との交流を目的とした事業が展開されています。

平成25年には特産のブロッコリーとトマトジュースあかずきんちゃんを活用した新・ご当地グルメ「ちっぷべつ緑のナポリタン」が誕生し、平成26年には姉妹商品として「ちっぷべつ緑のラングドシャ」が発売され、食を通じた地域の観光資源として展開されています。

交流滞在型観光を目指す本町にあって、幅広い利用者のニーズに応えるために、関係機関が連携し、ハード・ソフトが一体となった体制を整え、町外からの観光客に「住んでみたい」「また来たい」と思えるように、ホスピタリティー（おもてなしの心）の向上に努めなければなりません。

また、現在建設が進められている高規格道路（深川・留萌自動車道）において、留萌までの全面開通が目前となり、これにより観光客の増加も見込まれる一方で、交通アクセスの向上による通過型観光が顕著になることが考えられるため、観光メニューの開発や外国人観光客の受入などの整備が必要です。

さらには、北空知振興協議会が取り組んでいる事業とのタイアップ等で圏域全体の特色を活用しながら、観光が本町における産業として定着するような基礎づくりが必要です。

基本 目標

- ◇多くの方が住みたくなる、また訪れたい魅力ある観光地づくりを進めます。
- ◇積極的な観光客の招致と体験や特色ある食事や土産品の開発の推進に努めます。
- ◇近隣市町の観光資源と連携した事業を推進します。



主・要・な・施・策

- ◇町にふさわしい新たな視点で地域間交流を進め、各種施設の整備を進めます。
- ◇観光施設を有機的に結合させ、文化と施設が一体となったソフト事業を推進します。
- ◇各種施設の有効利用を図り、観光事業の付加価値を高めます。
- ◇観光資源を活かしたメニューの開発とグリーン・ツーリズムを推進します。
- ◇近隣市町との連携した広域観光事業の推進を図ります。
- ◇外国人観光客を誘致するための事業を推進します。

